

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,483,284 ※	固定負債	6,351,086
有形固定資産	24,360,312 ※	地方債等	5,656,473
事業用資産	5,066,440	長期未払金	0
土地	2,499,396	退職手当引当金	377,595
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	317,018
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	615,769 ※
建物	8,310,235	1年内償還予定地方債等	520,637
建物減価償却累計額	△ 6,474,479	未払金	13,088
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,424,399	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 693,111	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	36,955
船舶	0	預り金	34,382
船舶減価償却累計額	0	その他	10,708
船舶減損損失累計額	0	負債合計	6,966,855
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	30,032,394
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 6,348,586
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	19,138,351 ※		
土地	277,025		
土地減損損失累計額	0		
建物	248,889		
建物減価償却累計額	△ 116,728		
建物減損損失累計額	0		
工作物	39,991,748		
工作物減価償却累計額	△ 21,262,584		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,256,858		
物品減価償却累計額	△ 1,101,337		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,122,972		
投資及び出資金	374,128		
有価証券	4,156		
出資金	80,078		
その他	289,894		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	43,791		
長期貸付金	58,668		
基金	647,488		
減債基金	0		
その他	647,488		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,103		
流動資産	5,167,379 ※		
現金預金	634,294		
未収金	27,210		
短期貸付金	0		
基金	4,502,344 ※		
財政調整基金	4,225,837		
減債基金	276,508		
棚卸資産	3,784		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 253		
繰延資産	0		
資産合計	30,650,663	純資産合計	23,683,808
		負債及び純資産合計	30,650,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,566,543 ※
業務費用	2,898,430 ※
人件費	620,465
職員給与費	503,799
賞与等引当金繰入額	36,542
退職手当引当金繰入額	0
その他	80,124
物件費等	2,181,088 ※
物件費	950,027
維持補修費	118,951
減価償却費	1,110,811
その他	1,300
その他の業務費用	96,876 ※
支払利息	65,072
徴収不能引当金繰入額	1,319
その他	30,484
移転費用	1,668,113
補助金等	1,411,687
社会保障給付	253,932
他会計への繰出金	0
その他	2,494
経常収益	228,420
使用料及び手数料	208,811
その他	19,609
純経常行政コスト	△ 4,338,123
臨時損失	164,773
災害復旧事業費	164,507
資産除売却損	266
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,464
資産売却益	1,464
その他	0
純行政コスト	△ 4,501,431 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,982,836 ※	30,678,095	△ 6,695,258
純行政コスト(△)	△ 4,501,431		△ 4,501,431
財源	3,896,641 ※		3,896,641 ※
税金等	2,938,912		2,938,912
国県等補助金	957,728		957,728
本年度差額	△ 604,791 ※		△ 604,791 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 645,700	645,700
有形固定資産等の増加		382,529	△ 382,529
有形固定資産等の減少		△ 1,096,778	1,096,778
貸付金・基金等の増加		71,855	△ 71,855
貸付金・基金等の減少		△ 3,306	3,306
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	305,763	0	305,763
本年度純資産変動額	△ 299,028	△ 645,700	346,672
本年度末純資産残高	23,683,808 ※	30,032,394 ※	△ 6,348,586

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,358,434
業務費用支出	1,709,182
人件費支出	568,709
物件費等支出	1,040,352
支払利息支出	51,958
その他の支出	48,163
移転費用支出	1,649,252
補助金等支出	1,392,826
社会保障給付支出	253,932
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,494
業務収入	3,995,204
税込等収入	2,938,912
国県等補助金収入	882,372
使用料及び手数料収入	98,455
その他の収入	75,465
臨時支出	164,507
災害復旧事業費支出	164,507
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	472,262 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	424,411
公共施設等整備費支出	349,070
基金積立金支出	71,856
投資及び出資金支出	1,485
貸付金支出	2,000
その他の支出	0
投資活動収入	96,346 ※
国県等補助金収入	75,357
基金取崩収入	3,306
貸付金元金回収収入	2,000
資産売却収入	1,464
その他の収入	14,218
投資活動収支	△ 328,065
【財務活動収支】	
財務活動支出	521,020
地方債償還支出	521,020
その他の支出	0
財務活動収入	350,562
地方債発行収入	350,562
その他の収入	0
財務活動収支	△ 170,458
本年度資金収支額	△ 26,261
前年度末資金残高	626,173
本年度末資金残高	599,912

前年度末歳計外現金残高	42,092
本年度歳計外現金増減額	△ 7,710
本年度末歳計外現金残高	34,382
本年度末現金預金残高	634,294

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,566,543 ※		
業務費用	2,898,430 ※		
人件費	620,465		
職員給与費	503,799		
賞与等引当金繰入額	36,542		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	80,124		
物件費等	2,181,088 ※		
物件費	950,027		
維持補修費	118,951		
減価償却費	1,110,811		
その他	1,300		
その他の業務費用	96,876 ※		
支払利息	65,072		
徴収不能引当金繰入額	1,319		
その他	30,484		
移転費用	1,668,113		
補助金等	1,411,687		
社会保障給付	253,932		
他会計への繰出金	0		
その他	2,494		
経常収益	228,420		
使用料及び手数料	208,811		
その他	19,609		
純経常行政コスト	△ 4,338,123		
臨時損失	164,773		
災害復旧事業費	164,507		
資産除売却損	266		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	1,464		
資産売却益	1,464		
その他	0		
純行政コスト	△ 4,501,431		
財源	3,896,641 ※		
税金等	2,938,912		
国県等補助金	957,728		
本年度差額	△ 604,791 ※		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 645,700	645,700
有形固定資産等の減少		382,529	△ 382,529
貸付金・基金等の増加		△ 1,096,778	1,096,778
貸付金・基金等の減少		71,855	△ 71,855
資産評価差額	0	△ 3,306	3,306
無償所管換等	0	0	
その他	305,763	0	305,763
本年度純資産変動額	△ 299,028	△ 645,700	346,672
前年度末純資産残高	23,982,836 ※	30,678,095	△ 6,695,258
本年度末純資産残高	23,683,808 ※	30,032,394 ※	△ 6,348,586

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産
取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
再調達原価
ア昭和59年度以前に取得したもの
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの
取得原価
取得原価が不明なもの
再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ②無形固定資産
取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価
取得原価が判明しているもの
取得原価
取得原価が不明なもの
再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券
償却原価法（定額法）
②満期保有目的以外の有価証券
ア市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））
③出資金
ア市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ市場価格のないもの…出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物15年～50年
工作物10年～40年
物品3年～20年
②無形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
②退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち葛巻町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イア以外のファイナンス・リース取引
…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

※戸田財産区特別会計、伊保内財産区特別会計、江刺家財産区特別会計については、市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度なので、連結の対象としていません。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

公営企業会計 九戸村水道事業所 : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療保険特別会計 : 全部連結

その他 農業集落排水事業特別会計 : 全部連結

その他 下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 索道事業特別会計 : 全部連結

その他 戸田財産区特別会計 : 全部連結

その他 伊保内財産区特別会計 : 全部連結

その他 江刺家財産区特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、原則として現金の受払い等が終了したものと調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ内訳

該当資産なし

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 6,474,479,422円
事業用資産／工作物	： 693,111,064円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 116,727,526円
インフラ資産／工作物	： 21,262,583,511円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 1,101,336,934円